

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 東北銀行
【英訳名】	THE TOHOKU BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 浅沼 新
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市内丸3番1号
【電話番号】	019（651）6161（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 澤瀬 忍
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号 株式会社 東北銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3270）2851
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 荒道 修士
【縦覧に供する場所】	株式会社 東北銀行 仙台支店 （宮城県仙台市青葉区国分町一丁目6番18号） 株式会社 東北銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	12,793	12,131	4,187	3,726	17,248
経常利益 (は経常損失)	百万円	775	855	132	2	1,345
四半期純利益	百万円	408	430	84	11	
当期純利益	百万円					684
純資産額	百万円			24,342	24,140	24,466
総資産額	百万円			678,786	687,406	668,567
1株当たり純資産額	円			237.63	237.27	241.11
1株当たり四半期純利益金額	円	4.31	4.54	0.88	0.12	
1株当たり当期純利益金額	円					7.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	-	-	-	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					-
自己資本比率	%			3.31	3.27	3.41
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,715	37,521			1,464
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,369	37,563			2,274
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	478	478			20
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	百万円			16,891	14,713	15,236
従業員数	人			678	691	665

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	691 [242]
---------	--------------

- （注）1．従業員数は、嘱託及び臨時従業員240人を含んでおりません。
2．臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

（2）当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	602 [234]
---------	--------------

- （注）1．従業員数は、嘱託及び臨時従業員232人を含んでおりません。
なお、取締役を兼任しない執行役員4人を含んでおります。
2．臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における岩手県内の経済をみますと、回復を続けていた生産活動について足踏み感があり、個人消費についても補助金終了等の影響により弱い動きで推移しております。一方で、雇用情勢については、本格的な回復には至らないものの持ち直し傾向にあります。改善の動きが一部弱含みになっているものの、総じて持ち直し基調が続いております。

このような中、当第3四半期連結会計期間における業績の状況は以下のとおりとなっております。

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、資金利益の減少を主な要因として前年同四半期連結会計期間比4億61百万円減少し37億26百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少を主な要因として同3億26百万円減少し37億28百万円となりました。

この結果、経常損益は同1億34百万円減少し2百万円の経常損失、四半期純利益は同73百万円減少し11百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業務」の経常収益は32億88百万円、セグメント損失は42百万円となりました。「リース業務」の経常収益は3億82百万円、セグメント利益は17百万円となりました。「その他」の経常収益は2億49百万円、セグメント利益は30百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支の合計額（業務粗利益）は、国内業務部門29億2百万円、国際業務部門37百万円であり、合計では29億39百万円となりました。

資金運用収益の主なものは、国内業務部門では貸出金利息24億78百万円、有価証券利息配当金2億30百万円などです。国際業務部門では有価証券利息配当金39百万円などです。また、資金調達費用の主なものは、国内業務部門において預金利息1億51百万円、借入金利息47百万円などほぼ全額が国内業務部門に係るものです。

役務取引等収支は、内国為替手数料や投資信託等の預り資産販売に係る手数料を中心として、国内業務部門による収支がほぼ全額を占めており、合計で3億28百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門においては、連結子会社の業務に係る収支などにより、57百万円となりました。国際業務部門においては外国為替売買益により1百万円となり、合計で58百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	2,606	53	2,660
	当第3四半期連結会計期間	2,517	35	2,552
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	2,924	63	9
	当第3四半期連結会計期間	2,728	39	4
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	317	10	317
	当第3四半期連結会計期間	210	4	210
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	315	0	315
	当第3四半期連結会計期間	327	0	328
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	543	1	544
	当第3四半期連結会計期間	546	1	548
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	227	0	228
	当第3四半期連結会計期間	219	1	220
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	284	16	300
	当第3四半期連結会計期間	57	1	58
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	633	16	649
	当第3四半期連結会計期間	403	1	404
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	348	-	348
	当第3四半期連結会計期間	345	-	345

（注）1．国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門5億46百万円、国際業務部門1百万円、合計で5億48百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門2億19百万円、国際業務部門1百万円、合計で2億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	543	1	544
	当第3四半期連結会計期間	546	1	548
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	72	-	72
	当第3四半期連結会計期間	73	-	73
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	169	1	171
	当第3四半期連結会計期間	173	1	175
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	53	-	53
	当第3四半期連結会計期間	46	-	46
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	107	-	107
	当第3四半期連結会計期間	121	-	121
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	9	-	9
	当第3四半期連結会計期間	9	-	9
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	42	-	42
	当第3四半期連結会計期間	41	-	41
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	227	0	228
	当第3四半期連結会計期間	219	1	220
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	30	0	31
	当第3四半期連結会計期間	30	1	31

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	623,348	306	623,655
	当第3四半期連結会計期間	631,940	499	632,439
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	253,830	-	253,830
	当第3四半期連結会計期間	262,443	-	262,443
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	368,328	-	368,328
	当第3四半期連結会計期間	368,093	-	368,093
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,190	306	1,496
	当第3四半期連結会計期間	1,403	499	1,902
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	10,453	-	10,453
	当第3四半期連結会計期間	10,843	-	10,843
総合計	前第3四半期連結会計期間	633,802	306	634,108
	当第3四半期連結会計期間	642,784	499	643,283

（注）1．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3．国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	450,005	100.00	451,585	100.00
製造業	49,749	11.05	44,743	9.91
農業、林業	3,176	0.71	3,543	0.78
漁業	569	0.13	508	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	840	0.19	801	0.18
建設業	39,924	8.87	37,560	8.32
電気・ガス・熱供給・水道業	5,545	1.23	6,266	1.39
情報通信業	4,362	0.97	4,135	0.92
運輸業、郵便業	10,998	2.44	15,363	3.40
卸売業、小売業	50,930	11.32	47,838	10.59
金融業、保険業	6,530	1.45	7,666	1.70
不動産業、物品賃貸業	66,343	14.74	68,465	15.16
各種サービス業	55,154	12.26	54,301	12.02
地方公共団体	44,793	9.95	54,198	12.00
その他	111,092	24.69	106,198	23.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	450,005	-	451,585	-

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加額が前年同四半期連結会計期間の実績を下回ったことからキャッシュ・フローが減少したものの、貸出金の増加額が前年同四半期連結会計期間の実績を下回ったこと及びコールローンが減少したことなどによりキャッシュ・フローが増加し、全体としては前年同四半期連結会計期間比149億36百万円増加し187億94百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー減少の要因となる有価証券の取得による支出が前年同四半期連結会計期間に比べ増加したこと及びキャッシュ・フロー増加の要因となる有価証券の売却及び償還による収入が前年同四半期連結会計期間に比べ減少したことから、全体として同165億5百万円減少し182億33百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額が前年同四半期連結会計期間に比べ1百万円減少したものの、全体としては同水準の2億37百万円の支出となりました。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結会計期間末比21億78百万円減少し147億13百万円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項なし

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,099,631	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当行における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であり ます。
計	95,099,631	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	95,099	-	8,233,283	-	6,154,754

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 310,000	-	「1（1）発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,829,000	93,829	同上
単元未満株式	普通株式 960,631	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	95,099,631	-	-
総株主の議決権	-	93,829	-

- （注）1．上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。
- 2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式106株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	310,000	-	310,000	0.32
計		310,000	-	310,000	0.32

（注）平成22年12月31日現在の「所有株式数の合計」は、312,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	148	142	141	142	140	142	140	139	136
最低（円）	140	131	132	136	133	135	127	128	130

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役 (常勤)		中野 俊彦	昭和28年 8 月26日生	昭和51年 4 月 当行入行 平成13年 4 月 仙台支店長 平成16年 4 月 総務部長 平成17年 4 月 経営監査部長 平成19年 6 月 執行役員経営監査部長 平成21年 4 月 執行役員監査部長 平成22年12月 監査役(現職)	平成22年12月 ~平成25年 6 月(注)	16	平成22年12月27日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		野村 弘	平成22年12月12日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役事務統括部長	宮田 俊平	平成22年 7 月 1 日

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	15,404	16,310
コールローン及び買入手形	32,900	50,900
商品有価証券	8	34
有価証券	163,637	128,828
貸出金	¹ 451,585	¹ 449,831
外国為替	599	363
その他資産	7,329	6,887
有形固定資産	² 9,706	² 9,652
無形固定資産	537	668
繰延税金資産	6,184	5,749
支払承諾見返	5,451	5,203
貸倒引当金	5,938	5,861
資産の部合計	687,406	668,567
負債の部		
預金	632,439	614,810
譲渡性預金	10,843	7,700
借入金	5,293	5,470
社債	1,200	1,200
その他負債	4,286	5,962
退職給付引当金	2,305	2,359
睡眠預金払戻損失引当金	11	16
偶発損失引当金	196	137
ポイント引当金	19	19
利息返還損失引当金	14	14
再評価に係る繰延税金負債	1,204	1,205
支払承諾	5,451	5,203
負債の部合計	663,265	644,101
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	8,923	8,964
自己株式	62	61
株主資本合計	23,253	23,296
その他有価証券評価差額金	2,317	1,995
土地再評価差額金	1,554	1,556
評価・換算差額等合計	762	439
少数株主持分	1,649	1,608
純資産の部合計	24,140	24,466
負債及び純資産の部合計	687,406	668,567

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
経常収益	12,793	12,131
資金運用収益	9,089	8,402
(うち貸出金利息)	7,923	7,480
(うち有価証券利息配当金)	1,070	873
役務取引等収益	1,657	1,723
その他業務収益	1,879	1,933
その他経常収益	167	72
経常費用	12,017	11,276
資金調達費用	1,080	698
(うち預金利息)	921	520
役務取引等費用	688	664
その他業務費用	1,095	1,161
営業経費	7,448	7,359
その他経常費用	1,705 ₁	1,392 ₁
経常利益	775	855
特別利益	111	80
固定資産処分益	0	-
負ののれん発生益		40
償却債権取立益	111	34
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	-	5
特別損失	38	44
固定資産処分損	27	36
減損損失	11	8
税金等調整前四半期純利益	848	891
法人税、住民税及び事業税	58	569
法人税等調整額	377	223
法人税等合計	435	346
少数株主損益調整前四半期純利益		545
少数株主利益	3	114
四半期純利益	408	430

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	848	891
減価償却費	793	656
貸倒引当金の増減()	941	76
資金運用収益	9,089	8,402
資金調達費用	1,080	698
貸出金の純増()減	6,997	1,753
預金の純増減()	16,586	17,628
譲渡性預金の純増減()	3,767	3,142
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	220	176
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	10,441	382
コールローン等の純増()減	25,800	18,000
資金運用による収入	9,128	8,213
資金調達による支出	1,477	1,048
その他	2,275	508
小計	11,722	37,801
法人税等の支払額	6	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,715	37,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	83,089	116,359
有価証券の売却による収入	65,637	74,545
有価証券の償還による収入	7,842	4,958
有形固定資産の取得による支出	660	604
その他	100	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,369	37,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	474	473
少数株主への配当金の支払額	3	2
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	478
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額()は減少)	864	523
現金及び現金同等物の期首残高	16,026	15,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,891	14,713

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等については、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 2,559百万円	破綻先債権額 2,651百万円
延滞債権額 13,961百万円	延滞債権額 12,964百万円
3カ月以上延滞債権額 308百万円	3カ月以上延滞債権額 499百万円
貸出条件緩和債権額 671百万円	貸出条件緩和債権額 931百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,911百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,019百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,315百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額928百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 17,676	現金預け金勘定 15,404
定期預け金 -	定期預け金 -
その他の預け金 785	その他の預け金 691
現金及び現金同等物 16,891	現金及び現金同等物 14,713

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		95,099
合計		95,099
自己株式		
普通株式		312
合計		312

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	236	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	236	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	保証業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,122	1,136	123	410	12,793	-	12,793
(2) セグメント間の内部経常収益	211	66	9	154	441	(441)	-
計	11,334	1,202	132	565	13,234	(441)	12,793
経常利益(は経常損失)	649	12	63	8	691	83	775

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業

(2) リース業務・・・リース業

(3) 保証業務・・・信用保証業

(4) その他業務・・・クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業

3. 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間では、信用保証業は「その他業務」に含めておりましたが、前連結会計年度の有価証券報告書において経常損失の絶対値が経常利益の生じているセグメントの経常利益の合計額の絶対値の10%以上となったことから、「保証業務」として他のセグメントと区分して記載しております。

なお、保証業務の前第3四半期連結累計期間の経常収益は139百万円(うち外部顧客に対する経常収益は128百万円、セグメント間の内部経常収益は11百万円)及び経常利益は19百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業、銀行事務代行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,615	1,107	11,722	409	12,131	-	12,131
セグメント間の内部 経常収益	204	57	261	214	476	476	-
計	10,819	1,164	11,984	623	12,607	476	12,131
セグメント利益	679	22	702	36	739	116	855

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

銀行業務セグメントにおいて固定資産の減損損失を計上しておりますが、金額が僅少のため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項なし

（重要な負ののれん発生益）

銀行業務セグメントにおいて負ののれん発生益を計上しておりますが、金額が僅少のため記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預け金	15,404	15,404	-
コールローン及び買入手形	32,900	32,900	-
有価証券	162,796	163,010	214
貸出金	451,585		
貸倒引当金(*)	5,307		
	446,277	452,171	5,894
預金	632,439	632,776	337
譲渡性預金	10,843	10,837	6

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

預け金は満期のない預け金のみであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

これらは、残存期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は当行が合理的と判断した情報ベンダー及び取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、自らの保証を考慮せずに発行体の信用力に基づき、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場価格を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は913百万円増加、「繰延税金資産」は369百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は544百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

なお、その他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

4. 貸出金の時価の算定方法

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、固定金利によるものは元利金の合計額を、変動金利によるものは金利更改日までの元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用される金利スワップの特例処理は、ヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

5. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動の認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,411	4,735	1,675
債券	132,135	132,801	665
国債	67,200	67,569	368
地方債	6,168	6,181	13
社債	58,767	59,050	283
その他	21,568	18,698	2,870
合計	160,116	156,236	3,880

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、157百万円(株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合については全て、また、30%以上50%未満の下落率の場合で過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

前連結会計年度末

その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	503	382	120
	債券	47,815	47,123	692
	国債	25,426	25,026	400
	地方債	-	-	-
	社債	22,388	22,097	291
	その他	9,617	9,485	131
	小計	57,936	56,991	944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,537	5,979	1,442
	債券	46,582	46,769	186
	国債	20,543	20,590	47
	地方債	705	705	0
	社債	25,334	25,472	138
	その他	12,129	14,791	2,661
	小計	63,249	67,540	4,290
合計		121,186	124,531	3,345

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額	円	237.27	241.11

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

		前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	4.31	4.54
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	-	-

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	408	430
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	408	430
普通株式の期中平均株式数	千株	94,806	94,792

2 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	4,187	3,726
資金運用収益	2,977	2,763
(うち貸出金利息)	2,607	2,478
(うち有価証券利息配当金)	353	270
役務取引等収益	544	548
その他業務収益	649	404
その他経常収益	15	9
経常費用	4,054	3,728
資金調達費用	317	210
(うち預金利息)	265	151
役務取引等費用	228	220
その他業務費用	348	345
営業経費	2,477	2,424
その他経常費用	682	526
経常利益又は経常損失()	132	2
特別利益	29	52
負ののれん発生益		40
償却債権取立益	29	11
特別損失	22	6
固定資産処分損	22	6
税金等調整前四半期純利益	138	43
法人税、住民税及び事業税	18	103
法人税等調整額	38	104
法人税等合計	56	0
少数株主損益調整前四半期純利益		44
少数株主利益又は少数株主損失()	2	32
四半期純利益	84	11

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額538百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額451百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	保証業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,641	382	40	122	4,187	-	4,187
(2) セグメント間の内部経常収益	69	25	2	66	163	(163)	-
計	3,710	408	43	188	4,351	(163)	4,187
経常利益(は経常損失)	107	10	3	0	121	10	132

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業
- (2) リース業務・・・リース業
- (3) 保証業務・・・信用保証業
- (4) その他業務・・・クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業

3. 事業区分の変更

前第3四半期連結会計期間では、信用保証業は「その他業務」に含めておりましたが、前連結会計年度の有価証券報告書において経常損失の絶対値が経常利益の生じているセグメントの経常利益の合計額の絶対値の10%以上となったことから、「保証業務」として他のセグメントと区分して記載しております。

なお、保証業務の前第3四半期連結会計期間の経常収益は44百万円(うち外部顧客に対する経常収益は40百万円、セグメント間の内部経常収益は3百万円)及び経常損失は61百万円であります。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	3,221	361	3,582	143	3,726	-	3,726
セグメント間の内部 経常収益	67	21	88	106	194	194	-
計	3,288	382	3,671	249	3,921	194	3,726
セグメント利益 又はセグメント損失()	42	17	24	30	5	7	2

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし

(重要な負ののれん発生益)

銀行業務セグメントにおいて負ののれん発生益を計上しておりますが、金額が僅少のため記載を省略しております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	0.88	0.12
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	84	11
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	84	11
普通株式の期中平均株式数	千株	94,803	94,788

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 中間配当

平成22年11月11日開催の取締役会において、第91期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 236百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社 東北銀行
取締役会 御中

北 光 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 明哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下田 栄行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社 東北銀行
取締役会 御中

北 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 下田 栄行 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 多田 秋雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。